

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 9 7 号
件 名	新潟、日本から世界へ「2050年までにCO ₂ 濃度を350ppmに低減を」ということを発信し、世界の産官民で、CO ₂ 濃度低減施策が温暖化（気候変動）を止められるという新見解によって、「温暖化市民科学」を国際生涯学習として普及する活動を求めることについて
要 旨	<p>今年は、危険と感じる猛烈な暑さや、大雨、洪水、感染症など、110%温暖化の暴走です。このままでは、来年はさらに暑く、異常気象が巨大化すると予測されています。</p> <p>なぜ暑くなるのか。1992年、気候変動枠組条約の原因に重大な変節があり、過去の誤りが、未来の滅亡を早めることを裏づける情報が、昨年5月にネット発表（新聞・テレビ報道なし）されました。①40年前に石油メジャーが、国際会議等で世論誘導をしたり、2020年に猛暑の危険予測をしていました。②2050年、このままでは人類が滅亡すると豪国機関が警告をしています。この2つの情報が証拠です。</p> <p>一方、IPCC第5次報告の将来予測では、種々のリスクや現象の悪化を示し、CO₂の累積排出量は増え続け、たとえ排出を止めても200年から300年は消えず、現在、未来の不可逆性になるとしています。したがって、温室効果ガスを削減、排出ゼロでも、大気中にたまっているCO₂濃度は下げられないので、温暖化（気候変動）は加速的に悪化し続けます。よって、CO₂濃度低減が温暖化を止められる提案を「温暖化市民科学の概要」パンフ・教本に記載、ぜひ御覧願います。したがって、国連、各国へ、光合成CO₂濃度低減の温暖化阻止・世界3大資源創り事業「緑の地球再生」を提案します。</p> <p style="text-align: right;">（裏面につづく）</p>
付 託 年月日 委員会	<p>第1項 } 環境建設常任委員会 } 令和2年12月2日 } } 第4項</p>
受 理	令和2年11月25日 第400号

文案項目です。

①地球温暖化阻止のため「2050年CO₂濃度を350ppmに低減」計画を早期に実施すること。

②市民の力「3大資源エネルギー創り」と「循環型肥料供給」及び「再生電力事業」奨励のこと。

③自然平和を目指す「温暖化市民科学」、市民の力を養う国際生涯学習を普及啓発すること。

④難民及び寒冷化に備える食糧、燃料等の温存。「気候変動枠組条約」原因解明で改正すること。

(根拠)

1、グリーン・バイオ戦略CR-2010-XR21 バイオマス生産(CO₂固定化技術)概況より。

植物の光合成による大気中のCO₂固定とバイオマス生産は、植物自身の成長と繁栄の基礎をなす営みですが、人間社会にも食料、燃料、繊維、木材、薬品等を供給する源となります。その総量は、地球全体で年間105ギガトンに及び、人間活動によるCO₂放出量(年間8ギガトン炭素)の13倍の規模となっています。したがって、今後の気候変動予測、影響評価、緩和策(グリーンイノベーション含む)を論じるに当たり、生物圏によるバイオマス生産は根本的な項目の一つとなっています。

2050年までに「CO₂濃度を350ppmに下げる」国際的な低減実施計画を掲げる。

このグリーン・バイオ戦略、バイオマス生産(CO₂固定化技術)がCO₂濃度を低減するならば、光合成緑化事業と自然再生エネルギーと循環型肥料の地上資源づくりは、市民の参加が可能で、世界規模に産官民挙げて、1990年当時の350ppmまで光合成CO₂濃度低減計画で実施すれば、2050年にCO₂濃度低減が気温を下げ、暑さ等の異常気象が和らぐ可能性を提案します。

2、新潟に地域活性の2つの技術が。

新潟大学での共同研究及び2004新潟県「下水汚泥減量・有効利用の共同研究」実証成果報告をしました。新潟生まれ・育ちの技術で、2005愛知万博、愛・地球賞や2011第6回日中環境フォーラム、北京で事例発表した国際評価の技術です。

(次頁につづく)

食品・下水等汚泥を燃やさず減量の高速発酵技術が、高品質な活性肥料となり、これが緑化事業（森林、食糧、燃料）を早く生育し、持続的な循環社会になる構想です。今1つは、新潟東港のバイオエタノール工場。（2009年1月稼動。この工場誘致の企画者、元新潟大学農学部早川利郎教授）「新潟に2つの鍵があるのです」（鍵の権者、日本環境技術、岩渕健一氏並びに早川先生より普及啓発を御本人より委託されています）まずは、新潟県と新潟市及び関連団体とが連携をして、食品・下水等汚泥を燃やさず減量の高品質な微生物活性肥料を創って、新潟地域森林環境保全計画に役立てていただきたいです。また今月、バイオマス発電の計画発表があり、その素材に木質チップやソルガムを輸入するとしています。これを市民の力、市町村で、県内の森林から木質チップ、新潟大学でもソルガム研究をしており、エタノール工場の地産地消の可能性を模索してはいかがでしょうか。

3、資源エネルギーづくりは、CO₂を出す石油、石炭、メタンガス等の地下資源に頼らず、温存して、CO₂を減らすソーラー、風力、バイオ、水素、ミドリムシ等の燃料、有機肥料の地上資源は、市民の力の参加が可能で、地球規模の3大資源エネルギーの大量創りは、CO₂低減の温暖化阻止及び寒冷化への備えとなります。この大義を世界の子供からお年寄りも知り、多少の収益ともなれば、活性化につながり、強欲な地下資源の権益戦争もなくなり、自然平和な国際社会になると思います。

4、世界で産官民のCO₂濃度低減が温暖化（気候変動）を止められる新見解

なぜ暑くなるか。議員の皆様におかれましては、次の温暖化の原因となる根拠3点を市民の立場で考えていただければ、子供たちの未来絶望と人類滅亡を防げると思います。①国際的な世論誘導、未来滅亡の2つの情報の証拠。②IPCC第5次報告の温暖化、不可逆事項。③暑い原因解明の温暖化市民科学、中高生が学ぶ熱移動3原理の物理学で、高度な仮説でなくとも国際条約に強欲な石油業界による10項目の学術改ざんを知れば、疑問、憤りを感じます。

私（たち）バイオマス・ジャパンは、市民レベルで環境、温暖化を考える団体です。市民の力で国際条約の改正を、世界の人々が立ち上がることを信じて、循環社会の矛盾策、熱移動3原理、物理学を知り、自然平和を目指す「温暖化市民科学」の市民生涯学習の教本を作り、病氣克服をしながら事実を伝えたいと思います。主義、主張、立場を超え、御理解、御協力をお願いし、下記のとおり陳情いたします。

（裏面につづく）

	<p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none">1 温暖化を止める3大資源エネルギーづくりを、産官民で進める政策として力を入れること。2 光合成緑化事業「グリーン・バイオ戦略」と有機廃棄物を燃やさない循環社会を図ること。3 CO₂排出ゼロの再生電力づくりを市民の力でやり、石油、原子力等の資源温存を行うこと。4 自然平和を目指す「温暖化市民科学」の原因解明と、そのための市民の力を養う生涯学習を啓発すること。
--	---